

第1回公共施設の地域別あり方検討会（午後） 記録

- 1 開催日時 平成27年9月26日（土）  
14時00分から16時40分まで
- 2 開催場所 大津市役所 別館1F 大会議室
- 3 市出席者 市長、副市長、総務部長、市民部長、福祉子ども部長、都市計画部長、  
政策調整部政策監、総務部政策監、市民部政策監、都市計画部政策監  
教育委員会政策監ほか
- 4 市議会議員 河村浩史議員、武田平吾議員、谷祐治議員
- 5 次第
  - ・挨拶 「今、自治体が取り組むべきこと」  
大津市長 越 直美
  - ・講演 「全国的な公共施設マネジメントの動向と  
先進的な事例紹介」  
東洋大学 PPP 研究センターリサーチパートナー  
PPP プロジェクトコーディネーター  
増井 玲子氏
  - ・説明 「本市における公共施設のあり方検討の取り組みについて」  
公共施設マネジメント推進室
  - ・パネルディスカッション  
《パネリスト》  
伊藤康行大津市副市長  
増井玲子氏（東洋大学 PPP 研究センターリサーチパートナー）  
奥村陽一氏（立命館大学大学院 教授  
大津市公共施設マネジメント推進委員会委員長）  
《コーディネーター》  
瀬田史彦氏（東京大学准教授）  
《その他参加者》  
総務部長、市民部長、福祉子ども部長、都市計画部長  
政策調整部政策監、総務部政策監、教育委員会政策監
- 6 パネルディスカッションの要旨  
(コーディネーター：瀬田史彦氏)  
私は、都市計画の研究を専攻している。学生時代や若い頃の研究は、建物を作ること・

都市を広げることをしていたが、最近は都市を縮小していくことについての研究が必要になってきた。欧米では、シュリンキング・シティ（都市の縮小）という言葉がメジャーとなってきている。そのため、今まで学んでいた内容とは異なり、新たな分野を切り開いていく必要がある。今回、大津市のご好意もあり、この取組に参画させていただいている。

人口減少・高齢化社会が進んでいくなかで、どのようなまちをつくっていくのか。また、市街地を変更しながら、社会に適したまちづくりをしていく。施設を使用する人口が減ってくる中で、再編を検討しながらもサービス機能を維持していくことも考えなければいけない。その中で、大津市をさらに魅力あるまちとして向上させていくことが非常に大事である。

そこで、まず、最初の質問として、パネリストの皆様に対し、公共施設のこの問題をどのように捉えておられるかをお聞きする。

（パネリスト：伊藤康行副市長）

これまでは、人口増加の時代であり、税収が増えてきている中で、財源をどのように配分していくのかを考えていた。これからは、人口が減少していくことが見込まれており、それに伴い税収が減ってくることに対応していくことを検討していかなければならない。今ある形をそのまま存続していくことは難しいなかで、今あるサービスを減らさないように、時代にあったサービスを行いながらも、持続可能なものにしていかなければならず、市民の皆さまと一緒に検討していきたいと考えている。

（パネリスト：増井玲子氏）

行政と地域が一体となって取組みを進めていくことが重要である。この機会を有効に利用していただき、取組みを進めていってほしい。先ほどの講演の中で、東洋大学の標準モデルというものを紹介させていただいたが、これは、国から平成26年4月に公共施設等総合管理計画の策定の要請が出され、全国の自治体で取組みが進められることとなったために、方針や目標を決定していくためのモデルとして作成したものである。大津市では、これよりも先に取組みを始められており、計画づくりなど着実にステップを踏み進められている。今後検討会を進めていくなかで、必要となってくるであろう情報についても十分に収集されているため、具体的な例をいくつも創っていただきたい。

（パネリスト：奥村陽一氏）

大津市公共施設マネジメント推進委員会には、納税者の立場として参加している。公共施設の将来コストの試算では、今後30年間で、施設の改修、建替えに係る費用が現在の1.5倍必要となっており、将来コストの増加に対して、増税ではなく現在の投資水準を維持したかたちで対応していくためには、今後30年間で、この増加分を減らすことが必要となる。

今後の人口減少や社会情勢の変化に対し、各部局で検討がなされているため、委員会では、幼稚園や市営住宅といった個々の取組みについての議論をしているわけではなく、

公共施設の全体的な議論を行っている。今後は、各部局で検討された内容と公共施設マネジメントの取組みとのすりあわせを進めていくこととなる。委員会での基本姿勢としては、情報の公開、市民の参加、状況の変化への柔軟な対応（人口の動向、まちづくりの方向性に合せた5年毎の取組の検証、計画ローリング）としている。

大津市では細長い地形の中で画一的なサービスを行うために、36学区の中に支所を作っておられる。この検討会に参加していただくにあたっては、学区の中での部分最適を追求するのではなく、広域的な広い視野を持ちながら取り組んでいただけるようお願いしたい。また、この検討会を進める中で、地域で必要となる行政サービスのアイデアを出しながら住みよいまちをつくっていただけるように考えていただきたい。

（コーディネーター：瀬田史彦氏）

非常に多くのポイントを挙げていただいたが、特に必要なのは、行政だけでなく、我々専門家や市民の皆さまと一緒に考えていくことである。住んでいる地域のことなので地域住民も含め全員で考えていかなければいけないと思う。本日は、このように対立している形式を取っているため、参加している皆さま全員から意見を聞くことは難しいが、2回目以降はワークショップ形式で行うと聞いており、皆さまと議論させていただく機会も増えてくると考えている。

それでは、会場の皆様から頂いた質問を読み上げさせていただく。大変多くの質問を頂いたため、時間も限られる中、全ての質問や意見に回答していくのは難しいが、パネリスト及びここに参加している市の執行部は、それぞれ担当される分野についてご回答いただきたい。

「パネルディスカッション質問用紙の記載内容（9/26午後）」参照

（パネリスト：増井玲子氏）

リーダーシップを誰が取っていくかという質問についてであるが、市の取組みであることから市長が先頭となるのであろうと考える。しかし、地域に持ち帰り広めていくという点においては、個々の市民の問題として捉えていただくためにも、今日参加されている皆さまにも担っていただきたい。10年、20年先のことについての検討であるため特に若い人に伝えてほしい。また、私はいくつかの自治体で再編プランの検討ワークショップに携わってきたが、1地域に対し複数のグループで検討すると、対象が同じでも異なった再編プランがでてくる。どちらが正しいわけではなく、それぞれの方針により違ってくるものである。そうなるど誰が最終的に決めるのか、となるわけだが、そこが政策判断となるのではないか。

（パネリスト：奥村陽一氏）

特定の施設を見るときに、例えば貸室では、稼働率が4割以下のところが7割であったことが明らかとなっている。稼働率が低いので代替できるようなものがないかなど、問題整理をしていくことが必要となるが、民間で任せられるものがあれば任せるといっ

た案が出てくると考える。その中で施設の適正負担についても、同様の効果が得られるなどもあり、一つずつの施設を見ていく中で、バリエーションを多くもちながら検討していただきたい。

(パネリスト：伊藤康行副市長)

必ずしも、人口が減ることに対して、公共施設の取組みだけを進めている訳ではない。大津の持つ自然豊かな環境や歴史的な魅力、住みよいまちであることを広く PR していきたい。また、市民の皆さまにも住みよいまち、子育てしやすいまちとして感じてもらえるように行政サービスを行っていきたい。力を入れている子育て支援策についても、サービスを充実させていくことで、子育てする世代が子育てをしながらも仕事ができるというのも一つの選択肢として選択できるようにするなど、今後の人口減少の問題につなげていきたい。

大津市の取組みの一つとして、「まち・ひと・しごと総合戦略」がある。様々な行政サービスを充実させてもこれまでのように人口増加につなげていくことは難しいと考えており、まちを良くしひとを増やし、しごとをつくるための総合的な方策を検討することで、人口の減少予測に対し、様々な対策を講じながら（人口減少の）曲線がなだらかになるよう検討しているところである。

また、施設を減らすことになったとしても、現在のサービスを新しい形で提供していきたいように検討していきたい。そのためには多くのアイデアが必要であり、市民の皆さまとともに考えていきたい。

(教育委員会政策監)

学校を残してこそ、その地域が維持されるものであるとの意見があったので、それについてお答えする。公共施設の全体の枠組みの中で学校も検討している。検討するにあたり、教育的観点・地域のコミュニティの観点・財政的観点の 3 つの観点を持っている。教育的観点では、学校の規模によりそれぞれ長所・短所があげられているが、子どもたちがこれからの社会をたくましく生きていくためには、ある程度の集団生活が必要と考えられている。

大津市は、細長い地形や市町村合併を繰り返したことで地域毎の魅力がある。そのため、子どもの教育においても、統廃合だけでなく小中一貫校や通学区域の変更をするなど様々な手法を用いながら地域にあったあり方を検討していきたい。その取組みにも市民の皆さまと話し合う機会を設けさせていただきたいと考えている。

学校と他の施設の複合化については、様々な意見を聞いているが、教育施設であることは重要であることから、短絡的に考えるのではなく、子どもたちとの相乗効果が得られることが大切であり、施設としての制約も踏まえて考える必要がある。

(総務部長)

大津市では、施設の利用料については、受益者負担という考え方を持っている。一方で、条件を満たす方には減免という仕組みを適応している。現在、この減免の基準の見

直しをしているところである。今後、検討会を進める中で、様々な意見をいただくこととなるが、受益者負担の考え方も大切であり、必要となれば説明する時間を設けたい。

(市民部長)

過疎化している地域の支所機能がどうなっていくかという意見に対してお答えさせていただく。

現在は各学区に1つの市民センターを設けているが、公共施設のマネジメントと取り組みと併行して、市民センター機能のあり方について検討している。

これまでの検討では、支所機能、公民館機能、地域の自治機能、防災機能の4つの機能を挙げており、特に行政窓口をはじめとした支所機能については、大津市のこの南北に細長い地形をはじめ、これまで合併を繰り返してきた特性を十分に考慮する必要があることから、単に証明発行数に応じて画一的に廃止するのではなく、地域の状況に応じて判断していきたい。また、これについては、公共交通手段の状況や、その他自動車保有者のアクセス性なども含め、総合的に検討を進めていきたいと考えている。

(福祉子ども部長)

市立幼稚園のあり方検討の取組みは、昨年度から始めており、すでに基本方針を公表させていただいている。

現実として、2学年で1桁の園児数となっているところが存在することから、適正化の必要性があると判断している。現在は、各学区に1幼稚園であるが、より広域に見直すための実施計画の策定を予定している。計画策定に向けては、地域でのワークショップやパブリックコメントなどで市民の皆様の意見を伺いたいと思っている。

(都市計画部長)

大学の活用についての質問があったが、公共施設のためのものではないが、いくつかの取組みが進められている。例えば、仰木地区では、成安造形大学と地元の住民と連携しながら、活性化の取組みを続けておられる。また、大学の卒業生がボランティアで地元自治会や16の団体と連携したプロジェクトを開始され、奥比叡ドライブウェイ近くの土地の一部を取得し、活性化事業を取り組んでおられる。京都大学大学院とは、近江八景のひとつである堅田の浮御堂などを利用した景観のまちづくりを進められており、立命館大学とは、膳所地区で、旧東海道周辺の歴史的資源や文化財を活かしながら商店街の活性化に向けた検討などの取組みをされている。

大津市のスリム化という点において、都市計画マスタープランというものを策定しているが、20年先を見据え、10年間のまちづくりの方向性を示したものである。現都市計画マスタープランが平成28年を目標としているため、現在、新しい都市計画マスタープランを策定中である。都市計画マスタープランは、大津市全体の構想部分と大津市をいくつかのブロックに分け、まちづくりの方向性を示す地域別構想といった構成である。また、都市計画マスタープランを住民の方々とともに策定するために、まちづくりフォーラムやまちづくり会議の開催を予定している。

公共交通のネットワークについては、建設部で大津市公共交通総合連携計画、大津市バリアフリー基本構想の作成に取り組んでいる。直近では志賀地域でデマンドタクシーの実証運行が始まったところである。都市計画マスタープラン策定の指標として、駅から800m圏内は徒歩で動ける範囲としており、それ以上は、何らかの交通手段が必要となってくる。人口減少が進みまちのコンパクト化が実現されていくと公共交通手段は重要となってくるため、都市計画マスタープラン策定のなかで総合的に検討していきたい。

(コーディネーター：瀬田史彦氏)

予定時間が過ぎたので、すべての質問に答えさせていただいた訳ではないかもしれないが、以上でパネルディスカッションは終了する。次回からは、地域毎に分かれて検討会を進めていくことになるが、次回以降も参加いただけることでさらに質問を受けることや、ディスカッションさせていただく機会も設けられることと思う。

以上

**パネルディスカッション質問用紙の記載内容**  
(9/26(土)午後)

質問・意見等	
1	<p>子供が少ないから即「統廃合」という考え方は慎重であるべき。地域の大人が学んできた校舎(学校)を残してこそ、その地域が維持されるものである。そこで校舎の複合利用を考えたい。</p> <p>市の出先機関である市民センター(支所)も必要。少子化ではあるが幼・保育園も必要。また、高齢者の福祉施設も必要。要するに学校を残しながらこうした施設を校舎内にひとまとめにして地域のセンターとして学校を残していきたいものである。</p>
2	<p>①全国的に同じ問題を抱えているので、失敗事例があれば、参考にするべき。「実施しても失敗でした。」というわけにはいかない。(何が原因で失敗したのか?)</p> <p>②公共サービスの低下につながると、住民に負担がかかるので、人口が減る(住みにくい)と負のスパイラルに入ってしまう。人口を増やす努力が一番大切では?</p> <p>③大学、企業が市内にあるだけで、学生や社員がいるので、もっと活用するべき。(優遇等)</p> <p>④大阪、京都への利便性があるので、もっと移住、永住しやすい努力が必要。(草津市等が増加。)</p> <p>⑤地元企業、事業者との協力(PPP)の推進(施設も)</p> <p>②～⑤については、本検討会とは別に、市としてきちんと検討してください。</p>
3	<p>検討会の意見を本当に採り上げるのか? 今まで、第三者委員会や外部専門家の意見を採り上げた事例がある。</p>
4	<p>施設のスリム化は、大津市だけの問題ではなく県、国との関連からも考えないといけない。大津市が進めようとしているスリム化はビジョンが見えてこない。学校は地域の中心という考えのもと、町づくりをしていくことが大切で、塩川正十郎氏が言った「おらが村をつくること」につながると思う。</p>
5	<p>50年、100年後の施設を考え、との公約で日本一、世界を目指すのか? 財源などがあればいいと思います。</p> <p>誰がリーダーシップを持って行うのか? どのように受けつがれていけばいいのか? アドバイスをお願い致します。</p>
6	<p>最適化が必要なことは理解できるが人口や税収の減少ありきで考えるのではなく、それらがいかに好転するかを考えるべきではと思います。社会保障等の仕組みを根本的に見直せば策はあると思います。</p>
7	<p>公共施設の一体化は良いが、高齢者等の移動問題が生じるのでは?</p>
8	<p>私の住む地域は過疎化が進む地域です。公共施設は支所、小学校、幼稚園しかありません。</p> <p>大津市では公共施設のあり方検討で、最小の公共施設である支所機能と幼稚園を廃止するという声が聞かれています。住民としてどのように理解すれば良いのでしょうか。</p>
9	<p>①公共施設の統合を進め、民間への売却検討。</p> <p>②公共施設の利用(スポーツ等)は有料化すべき。(利用者負担)</p> <p>③財政収支への対応は現状見直し。</p> <p>④老朽化建替え時に大胆な見直し。</p> <p>⑤生産年齢も見直し。</p>